

1 鍋嶋 邦広 議員（創政会） 【一問一答】

（1）新生「みくに龍翔館」の今後の運営について

- ・福井新聞の取材記事において、笠松館長は、「間口の広い博物館、一部の歴史好き向けや専門性の強いものではなく、特に子供たちの好奇心をくすぐる、興味のきっかけとなるような館にしたい」とあったが、どのような運営方針でいくのか、より具体的に伺いたい。
- ・運営計画及び収支計画（R5年度の予算案ベース）について伺う。
- ・博物館としてのKPIの設定について、どのようなKPIを考えているのか。
- ・リニューアルオープン記念の特別展開催についてどのようなものと考えているか。
- ・人材育成、特にキュレーターの育成の計画は。また、市民参加型の企画運営会議等を設置する予定は。
- ・丸岡城や県立教育博物館等、市内の関連観光文化施設との連携強化をどのように図っていくのか。また、周遊してもらうための工夫・アイデアについては、どのようなものと考えているか。
- ・学芸員による本格的ガイドツアー等、新たな教育ツーリズムの企画検討する予定は。
- ・県内各種博物館との共通クーポンブックの発行・作成は。参考として、「ぐるっとパス2022」のようなガイドブックの作成検討を県全体で協力して検討すべきと考えるが、所見を伺う。
- ・二次交通についての検討は。

（2）チョイスPAY等のふるさと納税電子感謝券の導入拡大策について

- ・県内導入自治体（越前町・敦賀市・あわら市・鯖江市）への状況ヒアリングや部内検討は行った事はあるか。
- ・旧アンテナショップ及び都内で実施した臨時アンテナショップにおける、電子感謝券の実績分析や評価は。また、今後の展開についての考えは。
- ・地元でのチョイスPAY等の導入検討についての見解を求める。

（3）ふるさと納税3.0について、及びふるさと納税型クラウドファンディングについて

- ・泉佐野市や京丹後市、敦賀市の取り組みについて調査や問い合わせ、また導入に向けた検討等を行った事はあるか。
- ・本市においても、中小企業振興の観点においてまた、地場産業、産業観光の支援といった面でも、やる気のある事業者と官民二人三脚で、この分野に重点的に取り組む事は喫緊の課題であり、積極的に検討すべきと考えるが、所管部署としての所見を求める。
- ・来年度予算編成において、やる気のある中小企業を応援する、新たな取り組みは検討しているか。

2 上坂 健司 議員（志政会） 【一括】

（1）防災に強いまちづくりについて

- ・8月の県内外の大雨災害の教訓と今後の改善や流域治水対策はどうか。

- ・地域住民が過去の災害や危険性のある個所を洗い出し、いざという時の避難場所や避難経路、避難要配慮者などを確認するための地域の実情に即した、地区防災マップの考えはどうか。また、策定支援はどうか。
- ・防災危機管理監の必要性はどうか。
- ・大規模災害等における消防団員確保状況はどうか。
- ・防災公園や防災系公園緑地について、災害発生時の活用を考えた整備・管理運営の充実はどうか。
- ・学校防災教育の現状はどうか。
- ・市独自の学校防災アドバイザー事業の取り組みはどうか。

3 伊藤 宏実 議員（政友会） 【一問一答】

（1）アンテナショップについて

- ・アンテナショップの愛称募集に関し、品川区民への募集の具体的な方法と時期はいつごろか。愛称決定までの具体的なスケジュールを問う。
- ・アンテナショップの存在を都民に周知し広げる方法として、イベントやテレビなどへの露出等々を考えていると思うが、近年はネット、とりわけSNSを活用することによる効果が大いだと思う。周知・宣伝についての戦略を問う。
- ・アンテナショップは、店舗で産品を売ることによる周知・宣伝だけでなく、坂井市の魅力を伝える、観光や移住などについての問いに答えて満足して帰っていただく、といった機能も求められていると思う。それには、相当な知識、あるいは経験がなければ対応は難しいのではないか。店員をどう育てるのか問う。
- ・アンテナショップは坂井市の魅力を発信するために開設すると思うが、例えば、アンテナショップを東京での戦略拠点として活用する考えはないのか。

4 川畑 孝治 議員（政友会） 【一問一答】

（1）高校生の社会参加を

- ・地域活動の中で、高校生の参加できる場所づくりが必要では。
- ・行政側から、高校生の参加・協力を求めるべきでは。

（2）市県民税の還付金について

- ・市の市県民税の還付があまりにも遅い。どのようになっているのか。
- ・課税課と納税課の連携は取れているのか。
- ・障害者控除が知られていない。周知のための取り組みが必要。

（3）介護タクシー利用者への更なる支援について

- ・介護タクシー利用者への更なる支援はできないか。

5 佐藤 岳之 議員（創政会） 【一問一答】

（1）三国競艇場のイメージアップについて

- ・三国競艇の収益により、新型コロナウイルス感染症にかかる生活応援給付事業などの恩恵を受けている市が、三国競艇場のイメージアップの支援を行うことはできないのか。

- ・以前の答弁にて、スケートボード場の整備について発言があったが、計画の進捗状況は。
- ・大規模災害発生時に、競艇場を企業団と協力して避難所や災害支援物資の中継拠点とすることはできないか。

6 前川 徹 議員（創政会） 【一括】

（１）空き家対策の充実強化を

- ・区長からの聞き取りなどで空き家の現地調査を行っているが、その進捗状況は。
- ・今回の調査において明らかにしたい問題とは何か。
- ・調査の結果を今後の施策に反映させるためには、現在の空き家対策についての事業評価が重要となるが、次の事業評価について問う。
 - ① 空き家予備軍に対する施策の事業評価は。
 - ② 空き家の管理、利活用、賃貸・売買などの施策の事業評価は。
 - ③ 老朽化した空き家の解体、除去などの施策の事業評価は。
 - ④ 空き家取得支援の事業評価は。
- ・空き家の解消や利活用方法などを市民に周知するために、ポスター・パンフレットの作成や出前講座を積極的にすべきと考えるがどうか。
- ・空き家が懸案事項となっている自治会、町内会の相談窓口を開設し、地域とともに問題解決に向けて取り組むべきと考えるがどうか。
- ・移住・定住促進や新婚世帯応援なども含めた、空き家対策を一体的に担う専門部署を作ってはどうか。

7 山田 秀樹 議員（創政会） 【一問一答】

（１）除雪計画について

- ・全国的にオペレーター不足であるが本市の現状は。
- ・オペレーターの技術向上支援などの予定は。
- ・排雪作業に必要なダンプカー、油圧ショベルなどは十分確保できるのか。
- ・HPで雪置場の募集を行っているが応募状況は。
- ・今季よりGPSが活用されるが、運行状況、除雪状況を市民のスマホやPC画面にリアルタイム表示、公開してはどうか。
- ・県の「みち情報ネットふくい」は広範囲の移動には便利だが、市内設置のWEBカメラ数が少ない。市民のニーズに沿った細やかなカメラ配置による、市独自の積雪・除雪映像発信を行ってはどうか。
- ・融雪装置整備の今後の計画は。

8 岡部 恭典 議員（創政会） 【一括】

（１）希望につながる多核ネットワーク都市について

- ・春江町を「市民文化振興拠点」とし、福井県児童科学館やハートピア春江などの高水準の教育文化施設や県都福井市に隣接する地域特性を活かし、坂井市の文化振興の拠点として文化的雰囲気が薫る町並みの創出や街区の再編、生活に密着した都市

機能の立地誘導を図り、子育て環境にも恵まれた生活者主体の市街地づくりを進めるとしているが、具体的にどのように進めていくのか市長の見解を伺う。

- ・令和2年3月策定の「第二次坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の魅力ある地域づくりの推進における創出事業と「坂井市都市計画マスタープラン」の地域別のまちづくり目標、まちづくりの方針との整合性はとられているのか伺う。また、魅力ある地域づくり、坂井市全体の均衡ある発展、成熟を牽引する拠点づくりを進めるのであれば、市内全地区においても創出事業を掲げ取り組むべきであったと考えるが見解を伺う。
- ・福井金津線（嶺北縦貫道路）沿線の市街地発展は私たちの生活環境を大きく変えようとしている。様々な業種の企業が進出し、また新たに出店を計画している会社もあり、人の流れが大きく変わろうとしている一方で恒常的な道路混雑も発生している。民間の力により、新たな賑わいを創出している中、行政としてこの賑わいを活かしたまちづくりと課題についてどのように進めていくのか伺う。

9 松本 朗 議員（日本共産党議員団） 【一問一答】

- (1) マイナンバーカードと保険証廃止に対する態度
 - ・市長は、河野大臣の発言をどう受け止めたか。
 - ・マイナンバーカード取得は、市民の任意ではないのか。
 - ・市は、国民健康保険証を24年秋に廃止するのか。
 - ・政府に対し、保険証廃止反対の意思を伝えること。
- (2) 子育て支援として通学バスの無料化に踏み切る時
 - ・市長は、通学支援事業の交付税交付金の仕組みを把握しているか。
 - ・無料化に進む団体が増えつつある。無料に踏み切る時でないか。
- (3) 議会の会議録電子データ、録音データの公開請求に関し、不服審査請求に対する審査会の答申（付言）を受け止め、ルール of 明文化を検討すること
 - ・「付言」に基づいて、検討するべきでないか。
- (4) 自治体の取引とインボイス制度
 - ・市として、インボイス制度における財政負担の影響（額）は。
 - ・市内零細業者のインボイス制度導入における影響の実態把握を行っているか。
 - ・登録しない業者との取引を市としてどう対応するか。
 - ・インボイス制度は、自治体にとっても、良いといえるのか。市長の見解は。
- (5) 上下水道料金の引き上げは、行うべきでない
 - ・責任水量制廃止を担当部局任せでなく、市長として、取り組むこと。
- (6) オンデマンド交通と高齢者、障がい者対策
 - ・シルバーパスなど、高齢者、障がい者対策の充実を求める。

10 後藤 寿和 議員（志政会） 【一括】

- (1) 誰もが自殺に追い込まれることのない坂井市を目指して
 - ・本市の自殺者数の推移は増えているのか減っているのか。
 - ・自殺対策における官民ネットワークの強化はどのような対策を施しているのか。

- ・ストレスチェックをやり易くするためにも、予定されている坂井市LINEを活用していかないか。
- ・子どもから高齢者まで世代に応じた対策の現状は。
- ・自殺対策を支える人材として、ゲートキーパーの養成を掲げているが、本市のゲートキーパーの現状は。
- ・ゲートキーパー養成講座の開催、受講後の継続的な支援の現状は。
- ・ゲートキーパーが周知されていないと感じる。市民への啓発と周知方法と現状は。
- ・相談機関へつなぐためにも相談体制は重要であるが、本市の相談体制は。
- ・市役所には相談しにくい、相談できるのか、と言う声も多い。そのためにも、相談できる環境づくりは民間企業と連携も必要と考えるがどうか。

11 林 豊夏 議員（創政会） 【一問一答】

(1) 持続可能なまちをつくるための人材育成について

- ・課題解決型のまちづくりをどのように捉えているのか。
- ・課題解決型のまちづくりの応援者を増やすための方策はあるのか。
- ・まちづくりカレッジをはじめとする、市が主催する人材育成プログラムに市公認の証明書を渡してはどうか。
- ・今年度受講しているまちづくりカレッジ生の変化はあるのか。
- ・持続可能なまちをつくるための人材育成について、どう考えているのか。

12 三宅 小百合 議員（政友会） 【一問一答】

(1) 大雪時における生活道路や通学路の除雪について

- ・歩道の除雪について
 - ①大雪時は徒歩で買い物に行く市民が増えるが、歩道が除雪されず歩きにくい。住民の除雪に限界を感じているが、今後はどのように考えているか。
- ・通学路の除雪について
 - ①共働き世帯の増加等により通学路の除雪作業が難しくなっている。前回の大雪時は感染症の感染防止のため保護者による除雪作業が中止となり、通学路が除雪されていない地区もあった。通学路の除雪についてどのように考えているか。
- ・高齢者世帯の除雪支援体制について
 - ①人生100年時代を迎え、高齢者世帯や高齢者のひとり暮らし世帯が増加している。大雪時の支援体制はどのようになっているか。
- ・共働き世帯の増加や、地域の高齢化、地域コミュニティの希薄化により、住民主体の雪かき作業に限界がある。地域コミュニティの支援等についてどのように考えているか。
- ・市民向けの大雪時のマニュアル等について
 - ①地震や津波、大雨に対する防災・減災訓練が市内各地で行われており、市民の防災意識が高まっていると感じている。雪に強い福井県ではあるが、市民向けに分かりやすい大雪時のマニュアル等はあるか。

13 永井 純一 議員（公明党） 【一括】

（1）池田市長の7ヶ月余り経過の振り返りについて

- ・市長就任後、実際に坂井市、坂井市民や様々な方々と触れ合う中で感じたこと、ご自身で力を入れて来たことを伺う。
- ・市長選、市長就任時、市民の声でつくる「チームさかい」の7つの政策を掲げている。その実現に向けて取り組むことは大事であると思う。来年度予算をはじめ今後、政策・事業として取り組まれると思うが、この間に、新しい発見やもっと力を入れるべきと感じたことがあれば伺いたい。

（2）「出産・子育て応援給付金」事業について

- ・坂井市の相談体制は、重層的支援体制整備事業で職員の頑張りがあり、全国に先駆けて実施している。また、優秀な保健師も揃っている。全ての妊産婦に寄り添った面談を定期的実施するための体制整備や、経済的支援を具体的に実施していく方法など、坂井市の実情に応じた、また、坂井市らしいものを考えていただきたいと思うが、所見を伺う。

（3）市営住宅の連帯保証人廃止について

- ・坂井市で連帯保証人を条件としている理由は何か。また、廃止することへの課題は何と考えているか。
- ・公営住宅の目的を踏まえると、入居や課題などは福祉部局などと連携・共有して対応することと、国の示しているとおりに連帯保証人の廃止を求めるがいかがか。

（4）带状疱疹ワクチン接種の助成について

- ・带状疱疹ワクチン接種が高額となるため、坂井市民の健康のためワクチン接種の助成を求める。このことは、創政会の田中議員をはじめ、創政会からも強い要請があったため申し添える。

14 廣瀬 陽子 議員（創政会） 【一問一答】

（1）坂井市版キャリア教育の充実を

- ・地域の企業と関わる機会である職場体験やふるさと体験学習であるが、協力企業をどのように探しているのか。最先端の技術やキラッと光る産業を持った企業に協力いただくことが、子どもたちがより広く地元企業を知り学べる機会に繋がるのではないかと考える。教育委員会と商工労政課がタッグを組み、より多くの協力企業の情報を学校側に提供することはできないか。
- ・第二次坂井市教育振興基本計画の地域の特性を生かした学校づくりの推進では、高等学校と小中学校が地域の特性を生かした交流を今後も継続していくことが大切、シビックプライドを醸成してくため自らの地域課題などを改善する体験学習を実施し、ふるさとに誇りや愛着をもち、新たな活力を生み出す人材を育成していくことが大切とある。現在行われている「ふるさと教育」をさらに発展させ、横浜市が行っている「はまっ子未来カンパニープロジェクト」のように地元企業と連携して街や環境、仕事について学ぶような取り組みを行ってはどうか。
- ・文部科学省は2023年度からアントレプレナーシップ教育の対象を小中高生に拡大するとあるが、坂井市はどのように考えているのか。

- ・滋賀県守山市は地方創生の柱に「起業家の集まるまち守山」を掲げ、将来を支える若い世代の起業への意識を醸成すること、起業に挑戦する大人・企業を増やすことを目標として若い世代向け起業家育成プログラム「びわ湖キャリアチャレンジ」を実施している。本市においても、中学～高校で子どもたちのロールモデルになるような外部講師を招き、学びながらシビックプライドとアントレプレナーシップを身に付け、県外の大学進学後も地元でUターンしようと思える環境が必要と考える。まちづくりの一環として、坂井市版アントレプレナーシップ教育を丸岡中学校・丸岡南中学校と丸岡高校、三国中学校と三国高校、それぞれが地域と連携して、地元の若手起業家からの話を聞く機会を多く作ったり、地元商店街の空き店舗で、地元企業と連携したアントレプレナーシップ教育用の店舗を設け、学生が実際に模擬店舗の運営を図るといった地域に密着した事業を行い、郷土愛と地域活性化を学生たちが行える場所を作ってはどうか。